

《論点② 地域の実情等を踏まえた府立高校の在り方、特色化・魅力化について》

協議②

少子化の進展と地方創生における高校の在り方

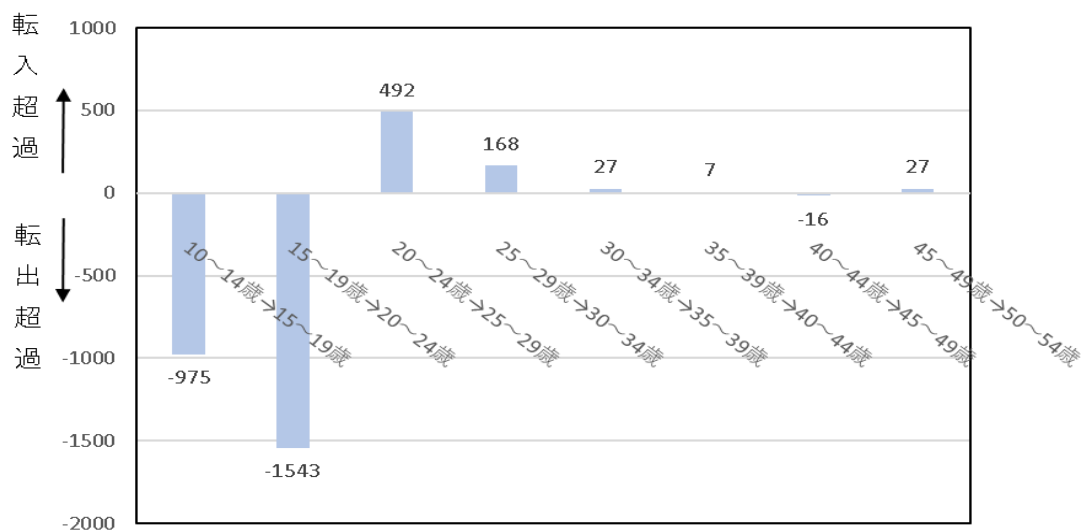
京都府の転入・転出状況

1 地域別の転入・転出状況（平成27年）

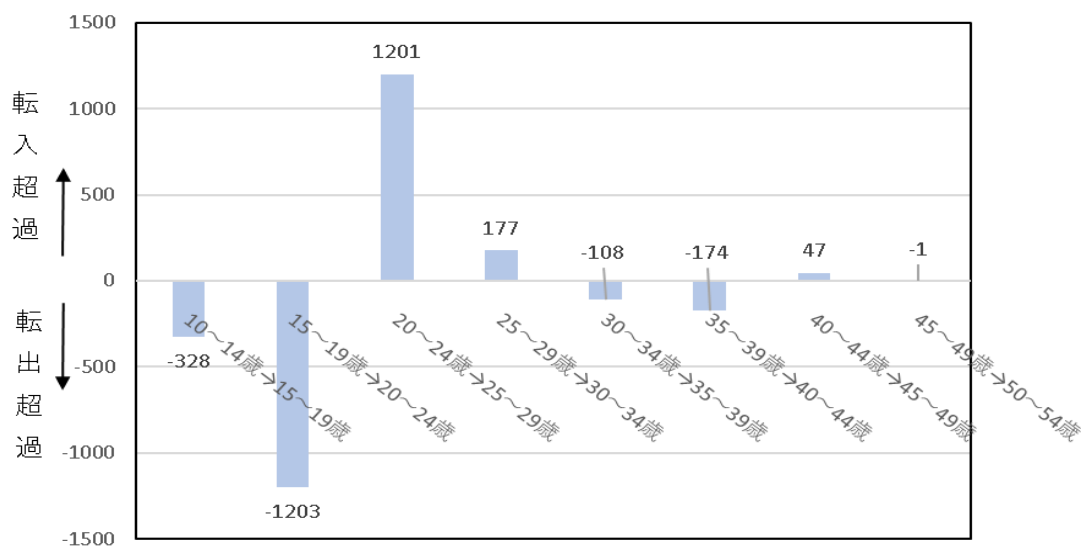
出典：京都府人口ビジョン 平成27年10月

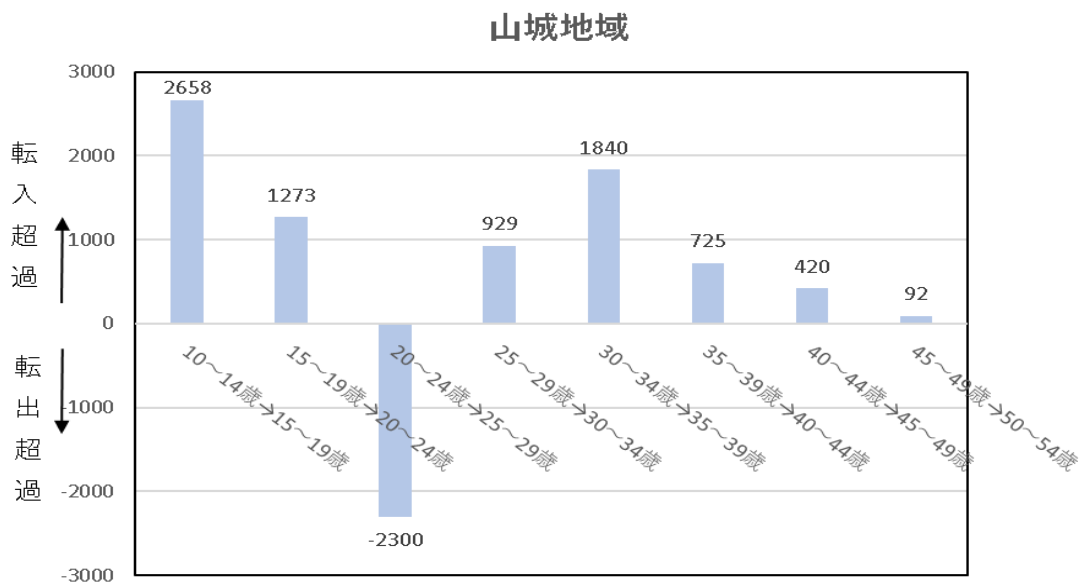
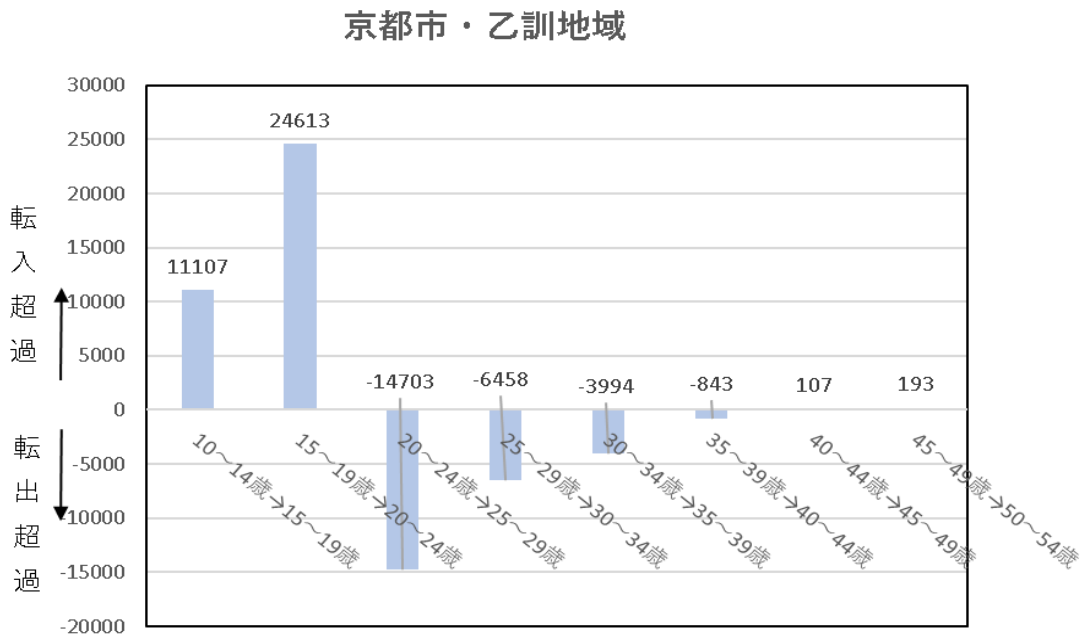
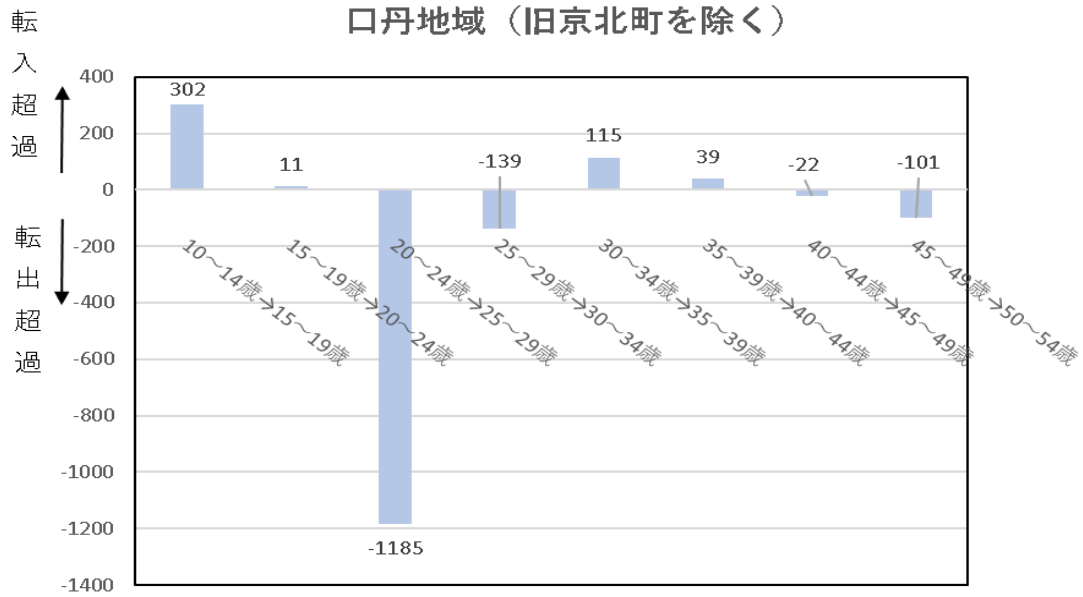
※ 年齢階級別の5年間（2005年→2010年）の人口移動状況

丹後地域



中丹地域





2 京都府の人口移動状況

出典：統計京都 2021年4月号

(1) 令和2年（2020年）の京都府の転出入者数

(単位：人)

	他府県からの転入者	他府県への転出者	転入超過数
移動者（総数）	56,653	60,600	△ 3,947
移動者（日本人）	51,753	55,681	△ 3,928
移動者（外国人）	4,900	4,919	△ 19

注 △は転出超過

(2) 京都府の転入超過数の推移

(単位：人)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
転入超過数（総数）	△ 1,028	△ 1,428	△ 2,536	△ 2,688	△ 3,947
移動者（日本人）	△ 750	△ 1,662	△ 2,990	△ 3,443	△ 3,928
移動者（外国人）	△ 278	234	454	755	△ 19

注 △は転出超過

(3) 京都府の転入元・転出先の主な状況

(単位：人)

			1位	2位	3位	4位	5位	参考	
京都府	転入元	2020年	大阪府 12,630	東京都 5,525	兵庫県 5,326	滋賀県 4,977	愛知県 2,796	東京圏 10,124	大阪圏 20,666
		2019年	大阪府 13,116	兵庫県 5,554	東京都 5,376	滋賀県 5,164	奈良県 2,766	東京圏 10,175	大阪圏 21,436
	転出先	2020年	大阪府 16,088	東京都 6,844	滋賀県 5,862	兵庫県 5,478	神奈川県 2,734	東京圏 12,536	大阪圏 23,848
		2019年	大阪府 15,877	東京都 7,324	滋賀県 6,216	兵庫県 5,456	神奈川県 2,890	東京圏 13,138	大阪圏 23,665

注1 移動者（外国人含む）

2 東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。

(参考) 全国の転入超過数の動向

各都道府県の転入超過数を前年（2019年）と比較すると、京都府は他府県への人口流出が続き、前年度から転出超過数が拡大している2府県の1つ

前年度からの変化		都道府県	都道府県名
転入超過方向	転出超過から転入超過	3(1)	北海道、宮城県、群馬県
	転入超過数の拡大	4(4)	千葉県、滋賀県、大阪府、福岡県
	転出超過数の縮小	34(16)	記載以外の県
転出超過方向	転入超過数の縮小	4(3)	埼玉県、東京都、神奈川県、沖縄県
	転出超過数の拡大	2(22)	愛知県、 京都府
	転入超過から転出超過	0(1)	なし

※都道府県数欄の括弧内は、2019年度の数

出典：総務省統計局 統計Today No.171より加工

(4) 府内市町村別の人口の動き

前回の平成27年国勢調査と比較すると、人口は4市1町（乙訓地域及び山城地域南部）で増加、11市10町村で減少。

増加市町村の状況			減少数の多い市町村		減少率の高い市町村	
市町村名	増加数 (人)	増加率 (%)	市町村名	減少数 (人)	市町村名	減少率 (%)
木津川市	5,120	7.0	京都市	▲10,293	笠置町	▲16.5
向日市	3,502	6.6	宇治市	▲4,895	和束町	▲12.0
京田辺市	2,938	4.1	京丹後市	▲4,187	京丹波町	▲10.7
大山崎町	789	5.2	舞鶴市	▲3,607	南山城村	▲9.9
長岡京市	559	0.7	亀岡市	▲3,282	宮津市	▲9.0

出典：令和3年6月 京都府企画統計課「令和2年国勢調査速報集計結果」

地方創生に係る政府の基本的考え方等

1 経済財政運営と改革の基本方針等

◎経済財政運営と改革の基本方針2018（抜粋）

第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組

6. 地方創生の推進

(1) 地方への新しいひとの流れをつくる

地方から大都市圏への人口移動の太宗を占める大学進学や就職をする若者の動きに歯止めをかけるため、地方自治体・大学・高等学校・地元産業界等の連携を強化することで、地域人材の育成・還流を図る仕組みを構築する。

◎経済財政運営と改革の基本方針2019（抜粋）

第2章 Society5.0時代にふさわしい仕組みづくり

3. 地方創生の推進

(1) 東京一極集中の是正、地方への新たな人の流れの創出

地域に求められる人材育成機関としての高等学校・高等専門学校・専修学校・大学の機能を強化する。

◎第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」令和2年12月閣議決定（抜粋）

本論 第2期における地方創生

【基本目標2】地方との繋がりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

2-1 地方への移住・定着の推進

②高等学校の機能強化等

出身市町村への親しみを持つ者、高校時代までの間に地元企業を知っていた者は、将来的に出身市町村へのUターンを希望する割合が高い傾向にあるなど、自らの地域を知ることが、将来的なUターン、そして、地域の将来を支える人材の確保につながる可能性がある。

（略）

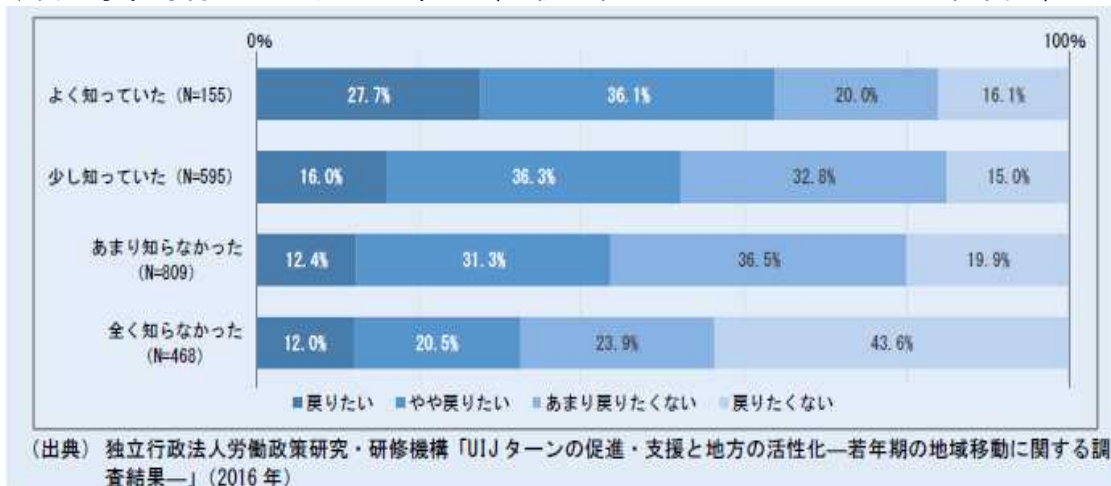
高等学校において、各教科等の学習を通じて、地域の産業や文化等への理解を深める「ふるさと教育」等により、地域に誇りを持つ人材の育成を推進する。

2 若年期の地域移動に関する調査結果

出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構

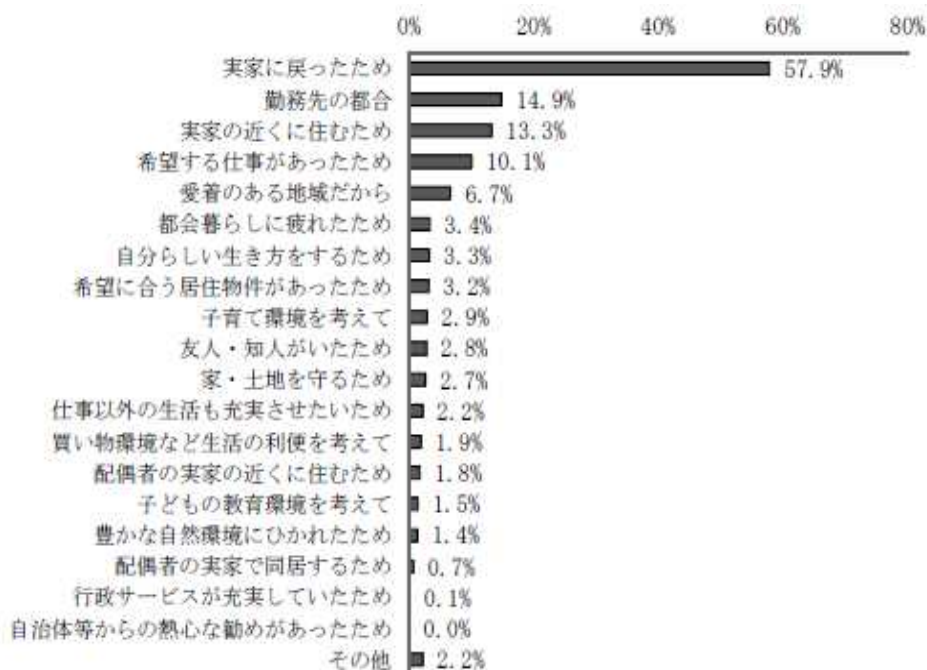
「UIJターンの促進・支援と地方の活性化」(2016年)

(1) 出身市町村へのUターン希望（高校時代までの地元企業の認知程度別）



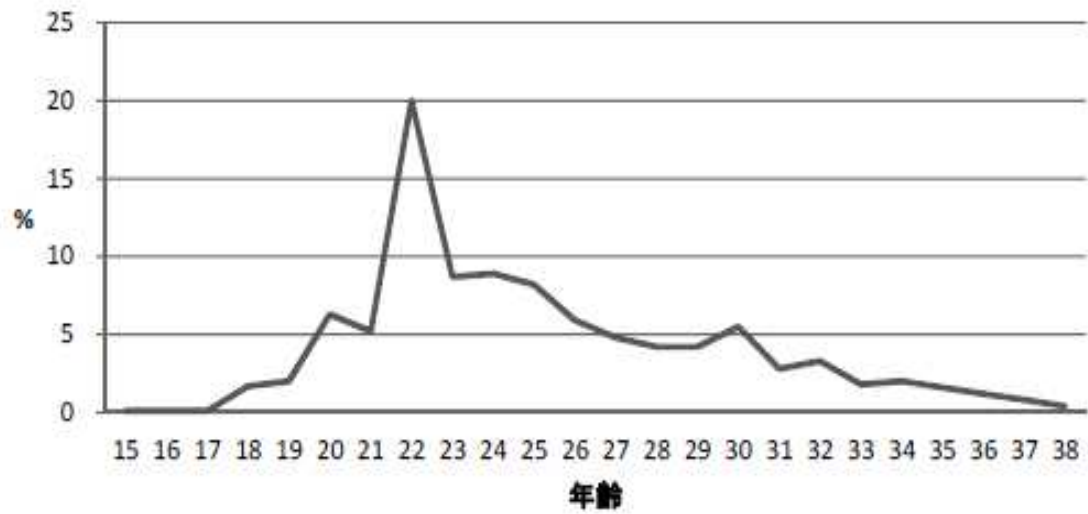
出身地を離れる前に地元企業をどの程度知っていたかが、Uターン希望に関係する。高校時代までに地元企業を知っているとUターン希望も多くみられ、進学等で出身地を離れる前に、地元企業の存在を知る機会があると、後々のUターン希望にも繋がることうかがえる。

(2) 出身県へのUターン理由



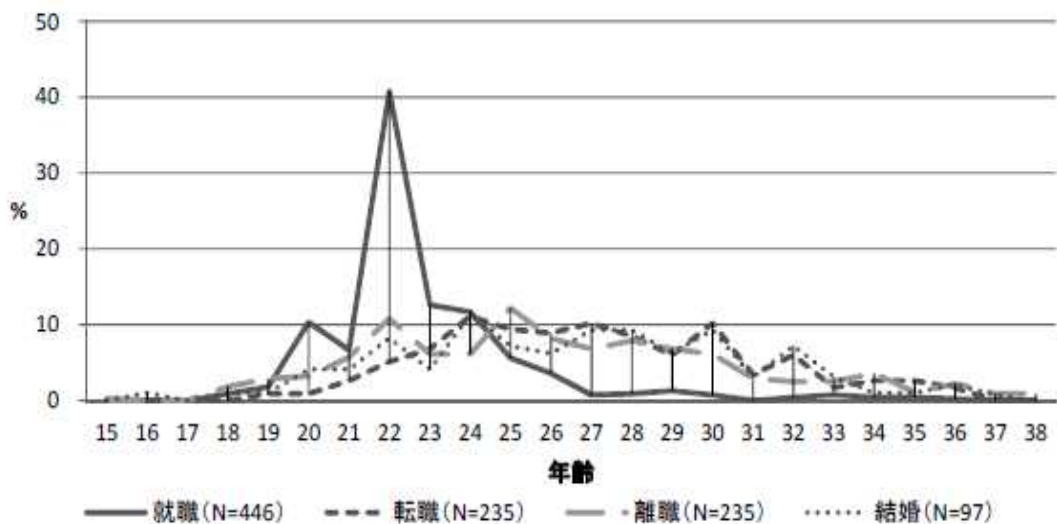
Uターンの理由をみると、「実家に戻ったため」が突出しており、「実家の近くに住むため」を合わせると、70%以上が実家への同近居がUターンの主な理由となっている。

(3) 出身県へのUターン年齢①



年齢のピークは22歳（20%）。就職を機としたUターンが多く、20代半ばから30歳頃まで一定続く。

(4) 出身県へのUターン年齢②（きっかけ別）



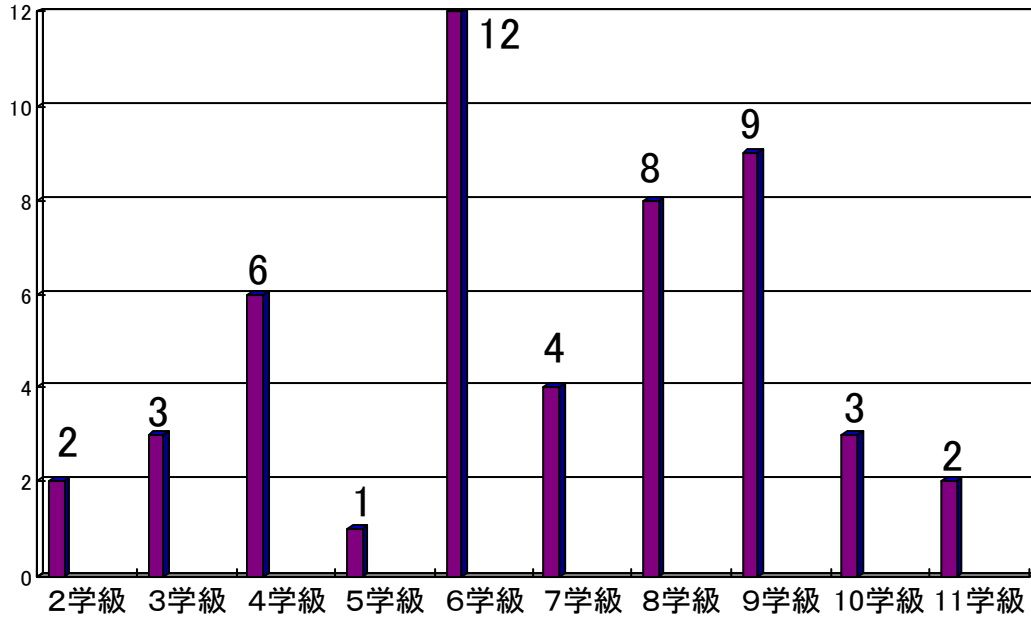
就職を機としたUターンでは、22歳時にその約40%が集中しており、ある年齢段階でUターンが集中的に起きている。

府立高校の第1学年学級数変化

1 府立高校（全日制）における第1学年の募集定員学級数別学校数変化

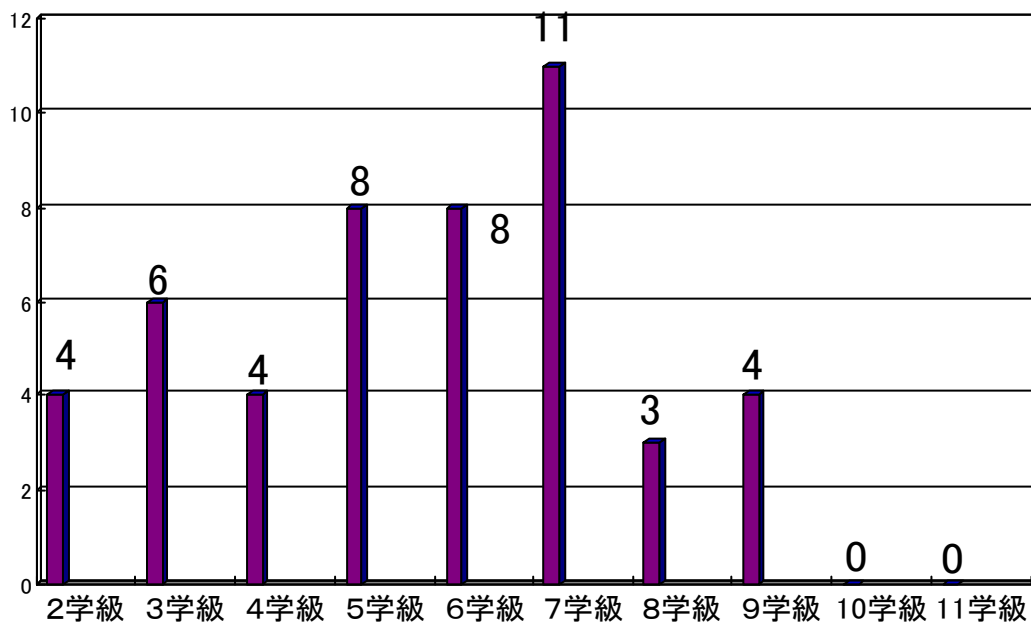
●平成13年度（2001年度）

単位：校



●令和3年度（2021年度）

単位：校



※全日制の分校も1校としてカウント